

2025 年度実施方針

フロンティア部

1. 件名

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第三号及び第九号

3. 背景及び目的

我が国は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言するとともに、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針を示した。

気候変動問題へのこうした対応に加え、我が国のエネルギー需給構造の抱える課題の克服のため、第6次「エネルギー基本計画」（2021年10月閣議決定）が策定され、2050年カーボンニュートラルに向けた長期展望と、それを踏まえた2030年に向けた政策対応により構成された、今後のエネルギー政策の進むべき道筋が示された。

2022年には、「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律案」が第208回通常国会に提出され、省エネルギー法（「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」と法律名を変更）が改正された（2023年4月1日施行）。改正された省エネルギー法では、2050年カーボンニュートラルや2030年度の野心的な温室効果ガス削減目標の実現に向け、日本のエネルギー需給構造の転換を後押しするとともに、省エネルギー法のエネルギーの定義の見直しや非化石エネルギーへの転換を促進するための措置などが講じられている。

NEDOとしても、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、改正省エネルギー法の施行を踏まえ、革新的な省エネルギー技術開発の促進、実用化支援、普及拡大等に取り組んでいくことが必要である。

4. 事業内容

4. 1 事業概要

(1) 技術開発

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術に係る分野を中心に以下に掲げる個別課題推進スキーム及び重点課題推進スキームを通じて採択を行う。なお、技術毎にその開発リスクや開発段階が異なるため、個別課題推進スキームにおいては、1つの調査フェーズと3つの開発フェーズを設け、その開発段階等に応じて採択するものとする。また、高い省エネルギー効果が見込まれ、良好な成果の発現が期待される研究開発テーマについては、シームレスな取組を実現するため、外部有識者を中心とした中間評価・ステージゲート審査を実施し、開発フェーズの移行や実施期間の延長の可否を判断する。また、重点課題推進スキームにおいても、外部有識者を中心とした中間評価・ステージゲート審査を実施し、開発フェーズの移行や実施期間の延長の可否を判断する。

なお、本事業内容に基づく公募・採択の実施にあたっては、事務局業務のアウトソーシングや調査事業の活用により、提案者に対する広報や相談・支援の一層の充実を図り、研究開発テーマの質の向上を目指すこととする。

i) 個別課題推進スキーム

① FS (Feasibility Study) 調査フェーズ

- ・内容 企業等が保有・検討している技術シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うために研究の事前調査を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：3/4 以内）
- ・事業規模 1 件あたり年間 1 千万円程度

② インキュベーション研究開発フェーズ

- ・内容 有望な省エネルギー技術について、企業や大学等の技術シーズを活用し、課題解決への具体的手法や、事業化の見通しの明確化を図るなど、開発・導入シナリオの策定等を行うために、実用化開発又は実証開発の事前研究を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：2/3 又は 1/2 以内）
- ・事業規模 1 件あたり年間 2 千万円程度

③ 実用化開発フェーズ

- ・内容 脱炭素社会の実現に向け、既に企業や大学等有している技術やノウハウ等をベースとして、省エネルギーに資する応用・転用を図る技術開発であり、かつ本開発終了後、原則として 3 年以内に製品化を目指す実用化開発を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：2/3 又は 1/2 以内）
- ・事業規模 1 件あたり年間 3 億円程度

④ 実証開発フェーズ

- ・内容 事業化前段階にある省エネルギー技術について、事業化の阻害要因の克服やより着実な事業化実現のために、実証データを取得するなどの技術開発であり、かつ本開発終了後、原則として 2 年以内に製品化を目指す実証開発を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：1/2 又は 1/3 以内）
- ・事業規模 1 件あたり年間 5 億円程度

ii) 重点課題推進スキーム

- ・内容 2050 年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発や新技術に関する統一的な評価手法の開発等、複数の事業者が相互に連携・協力して取り組むべきテーマ（技術開発課題）を設定し、技術開発の実施とその成果の着実な普及によって省エネルギーを実現する。
- ・実施方法 助成（助成率：フェーズⅠは 2/3 以内、フェーズⅡは 1/2 以内）
- ・事業規模 1 件あたり年間 10 億円程度

(2) 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

- ・内容 国内外の技術動向を踏まえつつ、経済産業省と NEDO において「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」の策定・改定を行う。また、日本国内で効率的に省エネルギーを推進するための、分野毎の省エネルギーポテンシャルの調査や新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するための検討、制度の効果評価や事業化率向上のための調査・検討等を行う。
- ・実施方法 必要に応じ、外部機関等に技術動向等調査など当該業務の一部を委託
- ・事業規模 委託 1 件あたり 2 千万円程度

4. 2 事業方針

(1) 助成要件

i) 対象事業者

- ① 技術開発においては、原則として、日本国内に開発拠点を有している企業、大学等の法人であって、開発終了後、当該技術に係る事業化を主体的に実施する者とする。個別課題推進スキームにおいて複数者で構成する体制の場合、事業化能力を有する者が体制内に存在することでも可。重点課題推進スキームにおいては、設定された技術開発課題に取り組む複数の企業等とし、開発成果の普及を促す体制を構築の上、連携して普及に取り組む者とする。
- ② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、個別の検討テーマについて知見を有し、受託実績等を有する調査機関等とする。

ii) 対象研究開発テーマ

- ① 個別課題推進スキームにおいては、「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」において、省エネルギー技術開発及び開発支援の重点化を図ることが必要として設定した「重要技術」に係る課題のテーマを中心に公募を行い、採択を行うこととする。
- ② 重点課題推進スキームにおいては、現行の「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」における「重要技術」のうち、資源エネルギー庁及び NEDO が政策的に必要なもの（将来の革新的な省エネルギー技術開発として必要なものを含む）として設定した「技術開発課題」を設定し、これに該当するテーマについて公募を行い、採択を行うこととする。
- ③ 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘や、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するため等の検討を実施することとする。

iii) 審査項目

- a. 助成事業者としての適格性
- b. 技術評価
- c. 事業化等評価

(2) 助成条件

i) 研究開発テーマの実施期間

FS 調査フェーズ：1 年以内

インキュベーション研究開発フェーズ：2 年以内

（インキュベーション研究開発フェーズ単独での応募は不可とする。）

実用化開発フェーズ：5 年以内

（他の開発フェーズと組み合わせて実施する場合は、1 年以内を可とする。）

実証開発フェーズ：3 年以内

（他の開発フェーズと組み合わせて実施する場合は、1 年以内を可とする。）

重点課題推進スキーム：5 年以内（ただし、5 年超 10 年以内も可）

ii) 研究開発テーマの規模・助成率

① 事業費

FS 調査フェーズ：1 件あたり年間 1 千万円程度

インキュベーション研究開発フェーズ：1 件あたり年間 2 千万円程度

実用化開発フェーズ：1 件あたり年間 3 億円程度

実証開発フェーズ：1 件あたり年間 5 億円程度

重点課題推進スキーム：1 件あたり年間 10 億円程度

② 助成率

FS 調査フェーズ：3/4 以内

インキュベーション研究開発フェーズ：2/3 又は 1/2 以内^{※1}

実用化開発フェーズ：2/3 又は 1/2 以内^{※1}

実証開発フェーズ：1/2 又は 1/3 以内^{※1}

重点課題推進スキーム：フェーズⅠ 2/3 以内、フェーズⅡ 1/2 以内

※1 助成事業者が大企業*の場合は低い助成率を適用

*大企業とは、中堅企業及び中小・ベンチャー企業を除いた企業のこと

③ 2025 年度事業規模

約 5,800 百万円

事業規模については、変動があり得る。

4. 3 これまでの制度実施状況

(1) 実績額推移

(単位：百万円)

	2021 年度 ^{※1}	2022 年度 ^{※1}	2023 年度 ^{※1}	2024 年度 ^{※1,2}
需給勘定	854.7	3,491	4,760	5,998

※1 2021 年度～2024 年度の実績額は、「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」実施分を除く。

※2 2024 年度実績額は、2024 年 12 月 11 日現在（契約額）

(2) 応募件数及び採択件数の推移(※)

		2021 年度			2022 年度			2023 年度		
		応募	採択	倍率	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率
個別課題推進	FS 調査	6	1	6.0	5	3	1.7	5	3	1.7
	インキュベーション研究開発	9	5	1.8	10	3	3.3	11	7	1.4
	実用化開発	25	12	2.2	37	16	2.3	38	19	2.2
	実証開発	5	2	2.5	3	3	1.0	5	4	1.0
	重点課題推進	1	0	-	1	1	1.0	1	1	1.0
	合計	46	20	2.3	56	26	2.2	60	34	1.8

		2024 年度		
		応募	採択	倍率
個別課題推進	FS 調査	7	3	2.3
	インキュベーション研究開発	7	7	1.0
	実用化開発	18	9	2.0
	実証開発	3	2	1.5
重点課題推進		1	1	1.0
合計		36	22	1.6

※インキュベーション研究開発フェーズは、他フェーズとの一体提案によるもの。
また、実用化開発フェーズは、実証開発フェーズとの一体提案によるものも含む。
応募は提案時のフェーズ、採択は採択時点のフェーズでカウント。

(3) 継続・終了実績^(※)

		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度	
		継続	終了	継続	終了	継続	終了	継続	終了
個別課題推進	FS 調査	0	1	0	3	0	3	0	3
	インキュベーション研究開発	4	0	2	0	5	0	4	0
	実用化開発	13	0	33	1	44	8	44	6
	実証開発	2	0	4	0	8	1	10	3
重点課題推進		0	0	1	0	2	0	3	0
合計		19	1	40	4	59	12	61	12

※2025 年度の継続テーマ一覧は別紙 1 参照。

5. 事業の実施方式

5. 1 実施スキーム (別紙 2 参照)

5. 2 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDO ホームページ」及び「e-Rad ポータルサイト」で行う他、新聞、雑誌等に掲載する。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始前に NEDO ホームページで行う。本事業は、e-Rad 対象事業であり、e-Rad 参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

2025 年 2 月に公募を行う予定で、必要に応じて更に追加公募を行う。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(4) 公募期間

原則として、30日間以上とする。

(5) 公募説明会

公募説明会は対面での開催を原則としつつ、制度利用者の利便性を考慮し、オンラインでも開催する。なお、説明会動画はWEBにも掲載する。加えて、WEB会議、対面、メール等での個別相談も必要に応じて実施する。

5. 3 採択方法

(1) 審査方法

e-Rad システムへの応募基本情報の登録は必須とする。

外部有識者による事前書面審査・採択審査委員会を経て、契約・助成審査委員会により決定する。採択審査委員は採択結果公表時に公表する。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

公募締切から採択決定までは、原則として77日以内とする。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については14日以内とし、内容等に応じて期間を30日以内まで延長する。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択の場合は、その理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、申請者の名称、研究開発テーマの名称・概要を公表する。

5. 4 研究開発テーマ評価に関する事項

次フェーズに移行する際は、当該フェーズ終了年度にステージゲート審査を実施し、次フェーズへの移行の可否を判断する。

実用化開発フェーズにおいては、原則2年目に中間評価を実施するが、5年事業については3年目に実施し、延長の可否を判断するものとする。

実証開発フェーズにおいて3年間の技術開発期間を予定する場合には、2年目に中間評価を実施し、3年目への延長の可否を判断するものとする。

重点課題推進スキームにおいては、各フェーズで原則2年目に中間評価を実施するが、5年事業については3年目に実施し、延長の可否を判定するものとする。

(1) 評価項目(中間評価・ステージゲート審査)

i) 中間評価

- a. 技術評価
- b. 事業化等評価

ii) ステージゲート審査

- a. 技術評価
- b. 事業化等評価

(2) 評価実施時期

i) 中間評価

2026年2月頃

(なお、本評価で非継続となったテーマは、本評価を前倒し終了時評価と見なすこととする。)

ii) ステージゲート審査

2026年2月頃

(なお、本評価で非継続となったテーマは、本評価を前倒し終了時評価と見なすこととする。)

iii) 終了時評価

2025年9月頃

(なお、2025年度に終了したテーマを、2025年度中に終了時評価する場合があります、実施時期や件数等の変更の可能性がある。)

6. その他重要項目

6. 1 複数年度交付決定の実施

交付申請者の申請内容に応じ、2025年度～2027年度の最長3年度に渡る複数年度交付決定ができるものとする。

7. スケジュール

7. 1 本年度のスケジュール (予定)

(1) 技術開発テーマ (個別課題推進スキーム、重点課題推進スキーム)

2025年2月上旬	公募開始
2025年2月中旬	公募説明会の開催
2025年3月中旬	公募締切
2025年5月上旬	契約・助成審査委員会
2025年5月下旬	採択決定

(2) 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等、上記公募以外のスケジュールについては未定。

7. 2 来年度の公募について

事業の効率化を図るため、2025年度中に2026年度公募を開始する。

8. 実施方針の改定履歴

(1) 2024年12月 制定

2025年度継続テーマ一覧
(脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	助成先	委託先又は共同研究先	採択年度	2025年度中の 評価実施
1	インキュ2年 +実用化3年	アルカリ浸出法による電炉ダストからの垂鉛りサイクルプロセスの開発	株式会社キノテック	国立大学法人東京大学	2021	
2	インキュ2年 +実用化5年	空気電池用イオン伝導ポリマー膜の研究開発	東レ株式会社	国立大学法人三重大学	2021	中間評価
3	インキュ2年 +実用化3年	ゴム製造プロセスの低エネルギー化に寄与するクリック架橋技術の開発	豊田合成株式会社	公立大学法人富山県立大学	2021	
4	実用化5年 +実証3年	航空機向け高効率革新空調システム(AECS)の開発	川崎重工業株式会社	日本精工株式会社 住友精密工業株式会社 国立大学法人長崎大学	2021	ステージゲート審査
5	実用化5年	電動アクスルへの樹脂の適用開発	住友ベークライト株式会社	国立大学法人横浜国立大学	2021	
6	インキュ2年 +実用化2年	新規調湿材料を用いた全熱交換器の開発	シャープ株式会社		2022	
7	実用化5年 +実証3年	電動航空機推進用高出力密度モータ及びコントローラの開発	シンフォニアテクノロジー株式会社	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 国立大学法人北海道大学 株式会社SUBARU	2022	
8	実用化3年 +実証2年	電動車両向け熱マネージメントシステムの開発	サンデン株式会社		2022	
9	実用化5年	革新的省エネ植物工場技術の開発	株式会社ファームシップ	株式会社RYODEN 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 国立大学法人豊橋技術科学大学	2022	
10	重点課題4 年	分散配置コンピューティングシステムの負荷の最適配備を可能にする運用技術の開発	Neutrix Cloud Japan株式会社 日本電気株式会社 篠原電機株式会社 株式会社ビットメディア	国立大学法人大阪大学	2022	
11	実用化3年 +実証2年	小型モビリティ用空調機の開発	サンデン株式会社		2022追加	
12	実用化5年	新材料セレクターを用いたIoT端末向け低消費電力単層ピアシッチFPGA技術の開発	ナノブリッジ・セミコンダクター株式会社	国立研究開発法人産業技術総合研究所 国立大学法人京都大学 学校法人立命館立命館大学	2022追加	中間評価
13	実用化4年	膜分離と蒸留を利用した低濃度アンモニア含有廃液からの高効率アンモニア回収技術の開発	木村化工機株式会社	国立大学法人神戸大学 株式会社ノバルズ 株式会社FTバイオパワー	2022追加	
14	実用化4年	電磁波・熱・音振動(NV)制御部材技術の開発	マツダ株式会社	独立行政法人国立高等専門学校機構呉工業高等専門学校 学校法人工学院大学 国立大学法人東北大学 国立大学法人広島大学	2022追加	
15	インキュ2年 +実用化2年	需要変動が大きい産業向け設備連携制御型エネマネ技術の開発	株式会社堀場製作所		2023	
16	インキュ2年 +実用化3年	次世代モビリティ向けフィルムコンデンサ用高耐熱フィルムの開発	東レ株式会社	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	2023	
17	インキュ1年 +実用化2年	RO膜エレメントリユース技術の開発	東レ株式会社	学校法人中央大学	2023	
18	実用化2年 +実証2年	中空糸透湿膜を用いた密閉型湿式デシカント空調システムの開発	大成建設株式会社	東レ株式会社 国立大学法人東北大学	2023	
19	実用化3年	省エネ軟包材ラミネートシステムの開発	三井化学株式会社 東レ株式会社		2023	
20	実用化4年	省電力レーザー照明技術に資するVCSELアレイの開発	ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	国立大学法人大阪大学 岩崎電気株式会社	2023	
21	実用化4年	小型と高効率を両立する照明プラスチックレンズとその製造技術の開発	パナソニックホールディングス株式会社		2023	
22	実用化5年	炭素繊維のサーキュラーエコノミー技術開発	旭化成株式会社	学校法人東京理科大学 独立行政法人国立高等専門学校機構北九州工業高等専門学校	2023	中間評価
23	実用化5年	データサイエンスを活用した新規ルソフブルー結晶製造法	株式会社C&A	国立大学法人東北大学 株式会社オキサイド	2023	中間評価
24	実用化3年	高温高圧部に使用されるセラミック基複合材料等難加工材料の深紫外レーザー加工技術の開発	ギガフォトン株式会社	国立大学法人東京大学 国立研究開発法人産業技術総合研究所 株式会社福田結晶技術研究所	2023	
25	実用化5年	脱炭素社会実現に資する省エネ型モータ、トランス	株式会社Makino	国立大学法人東北大学	2023	中間評価
26	実証3年	スクロール方式による高速・高出力膨張機を搭載した低価格ORC発電システムの開発	株式会社馬淵工業所	国立大学法人東京大学 宮城県産業技術総合センター 国立大学法人京都大学 イーグル工業株式会社	2023	
27	実証4年	マイクロ波プロセスを応用したプラスチックの新規ケミカルリサイクル法の実証開発	マイクロ波化学株式会社		2023	中間評価
28	重点課題4 年	マイクロ波加熱を利用した革新的ナフサクラッキング技術の開発	マイクロ波化学株式会社 千代田化工建設株式会社 三井化学株式会社		2023	中間評価
29	インキュ2年 +実用化2年 +実証3年	化石燃料消費量25%削減を実現する輸送ルート導出AIの開発及び荷台アドレス管理法との融合による高効率物流プラットフォームの構築	株式会社Air Business Club	公立大学法人滋賀県立大学	2023追加	
30	インキュ2年 +実用化3年	アンモニアSOFCの高効率発電に関する研究開発	株式会社アイシン	国立大学法人東北大学	2023追加	

No	フェーズ	テーマ名	助成先	委託先又は共同研究先	採択年度	2025年度中の評価実施
31	インキュ2年 +実用化4年	革新的MOF吸着剤を用いた、製造プロセスからのCO ₂ 分離・回収システム	株式会社Atomis		2023追加	
32	実用化3年 +実証2年	ゴムマテリアルリサイクルを推進する省エネな革新的再生技術	豊田合成株式会社	国立大学法人東海国立大学機構 国立大学法人茨城大学	2023追加	ステージゲート審査
33	実用化2年 +実証3年	低消費エネルギー-CO ₂ 分離回収技術の開発	JFEエンジニアリング株式会社		2023追加	
34	実用化5年	再生炭素繊維不織布を利用した高効率CFRTP加工技術の開発	株式会社ミライ化成	国立大学法人東京大学 国立大学法人福井大学	2023追加	中間評価
35	実用化5年	生産性に優れたSi基板上Ga ₂ O ₃ 系パワー半導体向けMOCVD装置の開発	大陽日酸株式会社	国立大学法人名古屋工業大学	2023追加	中間評価
36	実用化4年	物理発泡成形技術による低環境負荷成形品の製造技術の開発	パナソニックホールディングス株式会社		2023追加	
37	実用化5年	家電パワーデバイス用途低コストβ-Ga ₂ O ₃ ホモエピタキシャル基板の開発	株式会社オキサイドセラテックジャパン株式会社	国立大学法人信州大学 国立大学法人京都大学 学校法人立命館	2023追加	中間評価
38	実用化5年	オンサイト富化酸素供給のための高速分離膜モジュールの開発	株式会社3DC 株式会社タカギ	国立大学法人信州大学 国立大学法人東北大学 国立大学法人金沢大学	2023追加	中間評価
39	実用化3年	EUVレジスト高感度化技術の開発	東洋合成工業株式会社	国立大学法人大阪大学	2023追加	
40	実証3年	MEMS製法による、超小型精密電子部品の量産製造技術の開発	合同会社シナプス 株式会社旭電化研究所 株式会社丸和製作所 株式会社アルファ精工		2023追加	
41	インキュ2年 +実用化5年	風車帆船の開発	ナブテスコ株式会社	エバーブルーテクノロジーズ株式会社 株式会社ジーエイテックラフト	2024	ステージゲート審査
42	インキュ2年 +実用化5年	フェロマンガン製造プロセスに関する脱炭素・省エネの技術開発	新日本電工株式会社	国立大学法人東京大学 Norwegian University of Science and Technology 学校法人同志社同志社大学	2024	ステージゲート審査
43	インキュ1年 +実用化2年	蒸留代替分離膜の開発	積水化学工業株式会社	国立大学法人山口大学	2024	
44	インキュ2年 +実用化4年	バイポーラ電池用樹脂集電体の研究開発	東レ株式会社	学校法人早稲田大学	2024	ステージゲート審査
45	インキュ1年 +実用化2年	小型モータの50%小型・軽量化と省エネ推進	マグネデザイン株式会社	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 国立大学法人静岡大学	2024	
46	インキュ2年 +実用化3年	省エネ・脱炭素化に貢献する誘導加熱翼によるインテリジェント攪拌・乾燥・反応装置の開発	テクノ電気工業株式会社 株式会社奈良機械製作所	学校法人金井学園福井工業大学 国立大学法人大阪大学	2024	ステージゲート審査
47	インキュ1年 +実用化2年	高温空気を利用する省エネ型バーナの開発	太平洋エンジニアリング株式会社		2024	
48	実用化3年 +実証2年	カーボンブライニングを見据えた省エネ射出成形システムの開発	株式会社岐阜多田精機	住友重機械工業株式会社 国立大学法人京都大学 岐阜県産業技術総合センター 株式会社カワタ 株式会社サーモテック 双葉電子工業株式会社 株式会社浅井プラスチック	2024	中間評価
49	実用化3年 +実証2年	運転効率の高い回転数領域を拡大し省エネと低NVHを実現した電動自動車熱マネジメントシステム用の冷媒圧縮機の開発	サンデン株式会社		2024	中間評価
50	実用化3年 +実証2年	25Gbps車載光通信システムの開発	矢崎総業株式会社 浜松ホトニクス株式会社	国立大学法人宇都宮大学	2024	中間評価
51	実用化2年 +実証2年	廃棄物を生まないハンダ付け技術開発	株式会社スフィクス・テクノロジーズ		2024	ステージゲート審査
52	実用化3年	小型吸収冷凍機による未利用熱活用製品の開発	株式会社アイシン		2024	中間評価
53	実用化3年	次世代自動車向けアルミニウム素形材工法 (Forging Semisolid法) の開発	株式会社アーレスティ	国立研究開発法人産業技術総合研究所	2024	中間評価
54	実用化3年	燃料電池用次世代電極基材の開発	東レ株式会社	ENETEK株式会社	2024	中間評価
55	実用化4年	デジタルゲートドライバICの開発	株式会社AZNICS	国立大学法人東京大学	2024	中間評価
56	実用化3年	パワー半導体用SiC単結晶製造における革新的製法の開発	株式会社レゾナック	一般財団法人電力中央研究所	2024	中間評価
57	実証3年	パワーエレクトロニクス用大口径Ga ₂ O ₃ on GaNウエハの開発	住友化学株式会社		2024	中間評価
58	実証3年	航空機構造部品の熱可塑性スーパーエンブラ複合材による革新的量産化技術の開発	株式会社タカギセイコー	旭金属工業株式会社	2024	中間評価
59	重点課題5年	再生骨材・集積回収骨材を使用した省エネルギー・省CO ₂ ・省資源型サーキュラーコンクリートの開発	株式会社竹中工務店 鹿島建設株式会社 株式会社栗本鐵工所 コトキ技研工業株式会社 三和石産株式会社 成友興業株式会社 八洲コンクリート株式会社 吉田建材株式会社	学校法人明治大学 株式会社竹中土木	2024	

(別紙2) 事業実施スキームの全体図

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」
実施スキーム

